

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F115310105177	設置等組織名	応用生命科学部グリーン・デジタル学科
大学名	新潟薬科大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	新潟	事業計画名	新潟薬科大学応用生命科学部グリーン・デジタル学科設置事業

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	1-① 令和6年7月～：新潟薬科大学新学科設置構想委員会（メンバー：農、食品、バイオ、環境、及びデジタル関連の企業・団体、新潟市（秋葉区役所）等の自治体、新潟商工会議所等の地域経済団体、学識経験者、新潟薬科大学等）を設置し、育成する人材像、教育組織及び教育課程の方向性、多様な入学者の確保、教育環境の充実等についての協議を行う。また、委員会の下に各検討項目ごとに関係実務者によるWGを設置し、地域の実情の把握と協議を経て、検討案を委員会に上げる。委員会とWGの連携により構想を確定させ、届出書類を完成させる（R6-R7年度）。 1-② 令和6年7月～：新学科の「地域ニーズ調査（学生、企業、自治体、経済団体）」、「本学を取り巻く環境の分析（18歳人口の中長期的な動向、既存学部の新学科の学生募集実績と効果、競合大学の状況等）」を実施する（R6年度、ただし、高校生対象の進学意向調査はR7年度はじめに高校2年生を対象に新潟県及び近隣県、さらに新潟薬科大学進学実績校で実施予定）。 1-③ 令和6年7月～：学生確保へ向けた新学科設置に関する広報を展開する（ホームページ、SNS、TVCM等を積極的に活用した情報発信の充実・強化、新潟県及び近隣県を中心とした高等学校訪問、オープンキャンパスの実施、出張授業及び実験の構築と実施、新学科開設と本学創立50周年を記念したシンポジウム等の企画・実施、新学科説明会の開催）（R6-R7年度）。 1-④ 令和6年7月～：1-①で協議する人材育成のための教育研究施設・設備としてだけでなく、新潟エリア全体の価値向上に向けた施設・設備について協議し、新棟の整備概要（場所、規模、施設・設備内容）を検討する（R6-R7年度）。また、デジタル教育環境の先行事例の調査も、並行して進める（R6年度）。	1-① 令和6年7月～：新潟薬科大学グリーン・デジタル学科設置検討委員会（メンバー：農、食品、バイオ、環境、及びデジタル関連の企業・団体、新潟県、新潟市、地域経済団体、学識経験者、新潟薬科大学等）を設置し、育成する人材像、教育組織及び教育課程の方向性、多様な入学者の確保、教育環境の充実等についての協議を実施した。また、委員会の下に各検討項目ごとに関係実務者によるWGを設置し、地域の実情の把握と協議を実施した。検討案については、令和7年6月～7月に開催する新潟薬科大学グリーン・デジタル学科設置検討委員会にて報告し、届出書類を完成させる見込である。（R7年度に文部科学省へ設置届出申請予定）。 1-② 令和6年7月～：新学科の「ニーズ調査（学生、企業・団体）」、「本学を取り巻く環境の分析（18歳人口の中長期的な動向、既存学部の新学科の学生募集実績と効果、競合大学の状況等）」を実施するため、アンケート対象先を選定した他、実施要領、パンフレット、調査票の作成を実施した。アンケート対象先への回答依頼は令和7年4月～7月を予定している。 1-③ 令和6年7月～：学生確保に向けた新学科設置に関する広報活動の強化として、以下取組を実施した。(1)ホームページ：特設Webサイトの公開に向け、R6年度中はページ作成を実施した。特設Webサイトは令和7年4月に公開した。(2)TVCM：新学科PRのメイン媒体として、令和6年末より制作を開始し、令和7年2月より放映を開始した（令和7年度も放映継続）。(3)オープンキャンパスや学内外での催事等における新学科のPR媒体として、令和7年3月よりPR動画制作を開始した（令和7年6月～7月にかけて、まずはオープンキャンパス向けの動画が完成予定）。(4)交通広告等：令和7年2月より広告媒体の制作を開始した（沿線鉄道線における音声広告を令和7年4月より実施、最寄主要駅への広告展開を令和7年6月より実施予定）。 1-④ 令和6年7月～：1-①で協議する人材育成のための教育研究施設・設備としてだけでなく、新潟エリア全体の価値向上に向けた施設・設備について協議し、新棟の整備概要（場所、規模、施設・設備内容）について検討を進めた。令和6年10月には、先進事例視察として、関西地区大学の視察を実施した。	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2 前倒し	2-① 令和7年9月～：フェーズ1（1-④）における協議に基づいた基本設計及び実施設計における設計協議、フェーズ1（1-④）の協議による新校舎を整備するための場所・規模の調査（敷地測量、地盤調査、ボーリング調査を委託）（R7年度）を実施する。		○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和 8 年 3 月 応用生命科学部グリーン・デジタル学科 設置届出予定			
フェーズ1 後倒し	1-① 令和6年から継続：教育研究の充実に向けた協議を新潟薬科大学新学科設置構想委員会で引き続き行う（R8年度）。 1-③ 令和6年から継続：学生確保へ向けた新学科設置に関する広報活動の強化（ホームページ、SNS、TVCM等を積極的に活用した情報発信の強化、新潟県及び近隣県を中心とした高等学校訪問における広報強化（教育内容だけでなく、入試内容を加える）、オープンキャンパス等による広報強化（教育内容だけでなく、入試内容を加える）、出張授業及び実験による広報強化、新学科開設と本学創立50周年を記念したシンポジウム等の企画・実施、学生、保護者、高校教員向けの新学科説明会の開催）（R8年度）。		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	2-② 令和8年4月～：新学科の教育研究実施のため新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度） 2-③ 令和8年4月～：新学科の教育研究実施のための施設設備整備（新校舎の建設状況に応じた対応を実施、R8年度）		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増	令和 9 年 4 月 応用生命科学部グリーン・デジタル学科開設予定（入学定員55名、編入学定員0名、農学関係）			
フェーズ2 後倒し	3-① 令和9年4月～：学生確保へ向けた広報の強化（前年度までの広報の効果検証、ホームページ、SNS、TVCM等を積極的に活用した情報発信の充実・強化、新潟県及び近隣県を中心とした高等学校訪問、オープンキャンパスの実施、出張授業及び実験の構築と実施、高大連携講座の構築と実施）（R9-R12年度） 3-② 令和9年4月～：新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する。評価実施時期としては、R10、11、12年度とするが、総括評価をR13年度に実施する。また、自己評価だけでなく、外部評価を加えることによる客観的な評価を盛り込み、課題の抽出と改善に繋げる。		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止	令和 8 年 3 月 薬学部薬学科40人減員に係る認可申請予定（入学定員90人、編入学定員0人、薬学関係） 令和 8 年 3 月 応用生命科学部応用生命科学科40人減員に係る認可申請予定（入学定員80名、編入学定員0名、農学関係） 令和 8 年 3 月 看護学部看護学科10人減員に係る認可申請予定（入学定員70名、編入学定員0名、看護学関係） 令和 9 年度 薬学部薬学科40人減員予定（入学定員90名、編入学定員0名、薬学関係） 令和 9 年度 応用生命科学部応用生命科学科40人減員予定（入学定員80名、編入学定員0名、農学関係） 令和 9 年度 看護学部看護学科10人減員予定（入学定員70名、編入学定員0名、看護学関係）			

フLOORアップ対象年度	令和6年度	大学名	新潟薬科大学
--------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請案件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
確認の対象に該当しない	☐ チェック					
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は設置等を行った</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック					
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成事業の実施に資する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）③に基づき機構が実施する会議に参加すること。					
	<table><tr><td>計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック			
計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

4.審査事項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携関連科目等に限らない）

- ☒ チェック
- a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェック
- b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック
- c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a. 新潟市秋葉区役所及び新潟商工会議所との包括連携協定、並びに地元企業（農・食・バイオ・環境）等との包括連携協定を活用して、応用生命科学学部では、キャリア形成実践演習（自治体及び企業と連携して、地域イベントの運営やボランティア活動を行う。地域住民との関わり合いの重要性を社会現場から学ぶ。）、地域活性化フィールドワークⅠ、Ⅱ（地元の産業や商店街の活性化について学生が主体的に考え、行動の中から学ぶことを目的としたフィールドワーク。事前調査や取材、レポート作成や報告会を通して、調査対象への理解や表現力を高める。）のようにすでに企業や自治体と連携した授業が行われている。これらのノウハウを基盤とした発展的な授業科目として、学生が主体的に地域課題等へ取り組み、その課題を解決する力を養う社会連携授業（PBL等）を整備し、カリキュラムとして配置する（フェーズ1）。	a. 既に実施している企業や自治体と連携した授業をベースとした発展的な授業科目について、ワーキンググループを中心として検討を実施した。学生が主体的に地域課題等へ取り組み、その課題を解決する力を養う社会連携授業（PBL等）としてカリキュラムに配置するための調整を進めている。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☒ チェック
- a.入学者選抜における科目の見直し
- ☐ チェック
- b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック
- c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☐ チェック
- d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・スキリングへの対応）
- ☒ チェック
- e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a. 多様な学生の確保に向け、複数の入試方式【学校推薦型選抜、一般選抜（個別方式、大学入学共通テスト利用方式）、総合型選抜、特別選抜（外国人留学生、社会人）】による入学者選抜を実施する。また、入試科目については、応用生命科学部の入試科目として数理・英語、理科だけでなく、デジタル人材の育成に向けた新規入試科目「情報」を配置する（フェーズ1）。 c. 令和5年に締結した「いかた産学官共創コンソーシアム」包括連携協定（新潟県教育委員会、新潟県内の全ての工業系高等学校、新潟工科大学、新潟薬科大学、職業教育機関及び関連企業）を活用した工業系高等学校からの学生の受入れを強化する（フェーズ1）。 e. 令和5年にモンゴル文化教育大学、「オードムモンゴル小中高一貫校」、「新モンゴル日馬富士学園」の海外大学及び小中高一貫校と締結した連携協定を活用し、全学的な理解と体制整備のうえに留学生の受入れを強化する（フェーズ1）。	a. 多様な学生の確保に向け、複数の入試方式【学校推薦型選抜、一般選抜（個別方式、大学入学共通テスト利用方式）、総合型選抜、特別選抜（外国人留学生、社会人）】による入学者選抜を実施した。また、入試科目については、応用生命科学部入試科目として新規入試科目「情報」を配置すべく、調整を進めている。 c. 「いかた産学官共創コンソーシアム」包括連携協定（新潟県教育委員会、新潟県内の全ての工業系高等学校、新潟工科大学、新潟薬科大学、職業教育機関及び関連企業）を活用した工業系高等学校からの学生の受入れを強化する（フェーズ1）。 e. 「モンゴル文化教育大学」、「オードムモンゴル小中高一貫校」、「新モンゴル日馬富士学園」の海外大学及び小中高一貫校と締結した連携協定を活用し、各校と協議を実施した。また、留学生の積極的な受入れのための環境整備について、検討を進めている。	

大学名	新潟薬科大学
-----	--------

1. 本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

[illegible]

大学名	新潟薬科大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	435	435																	
		入学者数	人	326	350																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	435	435																	
		入学者数(B)	人	326	350																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.75	0.80																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1950	2025																	
		編入学定員	人	***	***																	
		在籍者数(D)	人	1430	1502																	
		編入学者数	人	***	***																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.73	0.74																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定													
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		187,984	111,740	122,868	127,945	86,794	97,041													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	120,851
本事業による助成金の額(F)	千円	2,034,700
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	171,718

特記事項